

様式第 2 (第 6 条関係)

<p>電気工事士免状交付申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>宮崎県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 _____ (フリガナ) 氏 名 _____</p> <p style="text-align: right;">生年月日 _____ 年 月 日 生</p> <p style="text-align: right;">連絡先 (TEL) ( ) - _____</p> <p>電気工事士法第 4 条第 2 項の規定により第一種電気工事士の免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p>	
<p>◎電気工事士免状を受ける資格</p>	<p>1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する</p> <p>2 認定</p>
<p>※ 受 付 欄</p>	<p>※ 経 過 欄</p>

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、都道府県知事が住民基本台帳法第 30 条の 5 第 1 項に規定する本人確認情報を利用することができないときは住民票の写し及び写真（この申請書提出前 6 月以内に撮影した縦 4 センチメートル、横 3 センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）1 枚を添付すること。
- 5 申請手数料 6, 0 0 0 円（宮崎県収入証紙による。）を添付すること。

<p>宮崎県収入証紙貼付欄</p> <p>・ 6, 0 0 0 円分の証紙を、互いに重ならないようにして貼ってください。</p> <p>・ この枠からはみ出してもかまいません。</p>
--

様式第1の4 (第5条関係)

電気工事士法第4条第3項第2号の認定申請書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">                     年      月      日                 </div>				
宮崎県知事 殿				
申請者 住 所 <hr/> (フリガナ) 氏 名 <hr/> 生年月日      年      月      日      生 <hr/>				
電気工事士法第4条第3項第2号の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る電気工事士免状の種類	第一種電気工事士免状			
◎ 電 気 工 事 に 関 する 資 格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類	1 第一種電気主任技術者免状 2 高圧電気工事技術者試験合格 3 通産大臣が交付した電気工事技術者検定合格証(検定区分・高圧)	
		資格取得年月日	年      月      日	
		電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年
		電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
		屋内配線又は屋側配線業務の経験年数		年
		修了した講習	名      称	
			修了年月日	年      月      日
※   受   付   欄		※   経   過   欄		

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

様式 1

実務経験証明書

ふりがな			生年 月日	年 月 日
氏 名				
現住所	〒 (Tel )			
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel )		
	所在地	〒		
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容				
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容		
	年 月 日 ~ 年 月 日			
通算期間	年 月	_____		
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>所在地 〒</p> <p>法人名(事業所名)</p> <p>代表者氏名 印</p> <p>登録(届出)番号 ( 県) 第 号</p> <p>登録(届出)年月日 年 月 日</p>				

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この様式は、申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合において、当該申請者の雇用主又は雇用主であった者が実務経験を証明する場合に使用すること。

様式 2

実務経験証明書

ふりがな			生年 月日	年 月 日
氏 名				
現住所	〒 (TEL )			
他に連絡先がある場合その名称及び所在地	名 称	(TEL )		
	所在地	〒		
委託契約に基づき 保安監督業務に 従事した期間	年 月 日～	年 月 日	通算期間	年 月
	年 月 日～	年 月 日		
<p>上記の者は、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する委託契約に基づき、上記のとおり実務経験を有することを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>所在地 (〒 - )</p> <p>法人名</p> <p>代表者氏名 印</p>				

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この様式は、申請者が電気事業法施行規則第52条第2項に規定する別に告示する要件に該当する者であって、同項に規定する委託契約の相手方として現に認められているもの又は過去において認められていたものである場合において、当該委託契約に係る発電所又は需要設備を設置している者又は設置していた者が実務経験を証明する場合に使用すること。

様式 3

実務経験証明書

ふりがな			生年 月日	年 月 日
氏 名				
現住所	〒 (TEL )			
他に連絡先がある場合その名称及び所在地	名 称	(TEL )		
	所在地	〒		
委託契約に基づき保安監督業務に従事した期間			委託者の氏名又は名称	
年 月 日～ 年 月 日 年 月 日～ 年 月 日				
通算期間			年 月	
上記の者は、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する委託契約に基づき、上記のとおり実務経験を有することを証明します。  年 月 日 所在地 (〒 - ) 法人名 代表者氏名				

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この様式は、申請者が電気事業法施行規則第52条第2項に規定する別に告示する要件に該当する者であって、同項に規定する委託契約の相手方として現に認められているもの又は過去において認められていたものである場合において、当該申請者が会員として加入している公益法人の代表者が実務経験を証明する場合に使用すること。